

中国におけるモンゴル語の「標準語」問題 ——中国建国初期からポスト「文革」期まで（上）

（内モンゴル工業大学）テグス

〔要旨〕

中国建国初期からポスト「文革」期までの約30年間、モンゴル語の標準語は1950年代、1960年代、1970年代の3度にわたって制定された。それはこの三つの時期の政治情勢が違っていただけであり、モンゴル語標準語問題はこうした政治情勢の強い影響を受けた。本稿では、この3度にわたるモンゴル語標準語の制定過程をそれぞれ検討するにあたって、こうした政治情勢との関連に注目し、異なる政治情勢の中で当のモンゴル人たちは何を考え、どう行動し、それが標準語制定にどう影響したのかを究明する。

前半部分では、1950年代のモンゴル語標準語制定について扱う。建国初期の比較的緩やかな政治的雰囲気や中ソ、中モ友好関係の中で、内外モンゴル間では文字、語彙、標準語の一致が図られ、モンゴル語標準語はモンゴル人民共和国の標準語に近い西部方言を基礎として確立された。

I. はじめに

中国におけるモンゴル語の標準語問題とは簡単に言えば、中国領内のモンゴル語標準語の基礎を中国領内モンゴル語諸方言の中の主な二つの方言——西部方言と東部方言のいずれに置くかという問題である。この二つの方言は言語的特徴だけでなく、話されている地域の文化的特徴においても大きく異なる。西部方言はモンゴル人伝統の遊牧生活が営まれている地域で話されているため、遊牧生活関連する語彙が豊富で、漢語の影響が弱く、モンゴル国のモンゴル語にも近い。それとは対照的に、東部方言は半農半牧地域で話され、遊牧関連の語彙が減少し、反対に農耕関連の語彙が豊富で漢語の影響も強く、西部方言に比べ話者数は圧倒的に多い。つまり、モンゴル語標準語問題は当のモンゴル人たちにとってモンゴル語の将来、更には中国におけるモンゴル文化の運命に関わる重要な問題として認識されているのである。

こうした重要性ゆえに、モンゴル語標準語問題は当のモンゴル人たちが独自に処理すべき問題として認識されがちだが、事實はそれほど単純ではない。もちろん、標準語問題に関わってモンゴル人自身が主役とはなるが、当局が進める言語政策やその背後にある政治情勢は決定的な意味を持っていた。それは中国建国初期からポスト「文革」期までの30年の間、モンゴル語標準語が3度も制定されたことに象徴されているように、その時々で政治情勢が異なり、言語政策の内容が変化すると標準語もそれに従って改めて制定されなければならなかったのである。

政治情勢の影響はこうした標準語制定の成否に限らず、制定過程で生じた具体的な問題にまで及ぶ。一例を挙げると、今現在中国で定着している「中部方言を基礎方言とし、チャハル下位方言を標準音とする」標準語は1979年に制定されたが、ここでいう「中部方言」とは、実はその10数年前の1960年代に東部方言の支持者たちが暗転した政

治情勢に乗じて打ち出した「内モンゴル方言」のことである。この方言の登場は当時の標準語問題は言うまでもなく、今に至るモンゴル語標準語問題にも深い影響を及ぼしている。政治情勢との関連性を抜きにして標準語問題は語れないのである。ところが、ごく一部の研究を除いて先行研究の多くはこの点を見落としているか、あるいは言及されていてもその論究は不十分と言わざるを得ない。とは言え、回顧録や先行研究によってすでに多くの事実が明らかになった。

まず挙げられるのはチンゲルタイが1990年代に書いた回顧録である⁽¹⁾。彼は標準語問題をはじめ、建国後のモンゴル語の規範化問題全体に深い関わりを持つ人物であり、東部方言の主な支持者であった。回顧録では1950年代の標準語問題をめぐるモンゴル人同士の間で交わされた議論を詳細に述べており、この時期の標準語問題を理解する上で欠かせない文献である。ただし、彼自身が後の政治情勢に翻弄された側面があり、事実をありのままに語っていないというきらいもある。特に、自ら深くかかわった1960年代の標準語問題についてはほとんど触れていない。

ゲレルチョクトも当事者の一人であり、西部方言の支持者であった。彼は「文革」後に書いた1950年代のモンゴル語文工作を回顧した文章の中で、西部方言の支持者たちの観点を擁護し、時の政治情勢に迎合した東部方言の支持者たちを批判し、その問題点を指摘している⁽²⁾。

筆者による研究では、1950年代のモンゴル語のキリル文字化運動を論じる中で標準語問題を取り上げ、当時の内モンゴルのモンゴル人たちが直面していたモンゴル人民共和国との政治的分断という現実、中国の緩やかな民族政策および中ソ、中モ友好関係などの背景を考慮しつつ、内外モンゴル間の言語的統一化というモンゴル人の主体性に注目した。ただし、資料の制約により、一部の事実について十分に論証することができなかった⁽³⁾。

本稿ではその後発見した資料を加え、更に詳しく検討する。

ス・ナムジルの回顧録では、「文革」後期に行われたモンゴル語文工作再開の様子が述べられており、この時期の標準語制定の背景を理解する上で役に立つ⁽⁴⁾。

以上の研究は個別の時期を対象としたものであるが、この三つの時期を横断する研究としてはフフバートルとトメンジャラガルの研究があげられる。フフバートルの研究は、この三つの時期におけるモンゴル語標準語問題について論じており、特に、1950年代の標準語制定におけるモンゴル人民共和国の影響を強調している。ただし、いずれの時期に関しても詳細な検討を欠いている⁽⁵⁾。トメンジャラガルの研究では標準語問題への深い洞察が欠けているものの、各時期における政府発行の公式資料や標準語問題を論じた文献を年代順に取り上げている⁽⁶⁾。また、フフバートルの東部方言を扱った研究も、東部方言の言語的特徴、その地域が指し示す範囲、生活状況または内モンゴルの言語統合に及ぼしている影響などを理解する上で参考になる⁽⁷⁾。

モンゴル語標準語問題を考える上で田中克彦や荒井幸康の研究も有益である。田中克彦の研究ではソ連のプリヤート・モンゴルとモンゴル人民共和国との間の言語的統一化運動を主として取り上げているが、内外モンゴル間の言語統一化運動についても示唆に富んだ指摘をしている⁽⁸⁾。

荒井幸康の研究では田中克彦の観点を具体化する形で1920年代から1940年代にかけてモンゴル人民共和国とソ連のモンゴル人地域の間で展開された言語統一化運動を論じており⁽⁹⁾、1950年代の標準語問題を考える上で示唆を与えてくれた。

本稿では以上の先行研究の成果を踏まえた上で、モンゴル語標準語が制定された1950年代、1960年代、1970年代の三つの時期に分け、その時々々の政治情勢を重視しながら検討する。検討の

過程で、標準語問題に関わった人々への評価は避けられないものである。ただし、本稿の目的は、あくまでも様々な政治情勢の中で彼らは何を考え、どう行動し、それが標準語問題にどう影響したのか、そこからどのような歴史的教訓が得られるのかと言ったことを考えるためであって、何も彼らを美化したり、断罪したりするためではないことを断っておきたい。

近年、「文革」中に出された批判、告発文書が徐々に公表されつつある。これらの資料に事実を捻じ曲げていたり、誇張していたりする点もあることは否めないものの、モンゴル語標準語問題をはじめ、内モンゴル近現代史の理解において価値の高いものも少なからず含まれている。本稿でこうした資料を利用できたのは幸いである。

II. 1950年代——内外モンゴルの言語的統一化の中で

1. モンゴル語のキリル文字化と標準語問題

建国初期の中国政府は文字を持たない民族に文字を与え、不完全とされた民族の文字を改め、語彙を整備し標準語を制定するなど、諸少数民族に対して極めて緩やかな言語政策を実施した。

内モンゴルではモンゴル語標準語は確立されていなかったものの、伝統的モンゴル文字による書きことばは存在し、広く使われていた。「モンゴル文語」と呼ばれるこの書きことばは各方言のいずれにもよらない超方言の特徴があり、口語との乖離が大きいため、「言文一致」原則にはそぐわないものとして20世紀以降その改革が試みられてきたものの、文語的特徴は依然色濃く残っていた。

1953年7月、フフホトで開かれた「第一次モンゴル語文工作会議」においてモンゴル語学者のチンゲルタイ⁹⁾は当時のモンゴル語の諸問題について報告し、次のように述べている。

内モンゴルの共同語は現在形成されてきて

いる段階にあり、すでにそのおおよその輪郭を見せ始めている。これがいかにして形成されたかと言えば、我々はおもより書きことばを持っており、それが何百年もの発展過程において大衆の口語を絶えず吸収して徐々に豊かになり、その文法構造や語彙の変化は口語をより厳密化し、秩序化したのである。それと同時に、この書きことばが各地域の方言と異なった、全体性と普遍性を備えたものになったのである。……共同語はいかにして更に形成されたのか。……経済、文化生活の更なる向上や各地の交流の更なる強化に伴い、モンゴル語文が現在の基礎の上に絶えず発展し、モンゴル語文内部の共通の法則に従って新しい用語が出現し、文法が絶えず整備され、大衆の口語から新しい血液を絶えず吸収する。こうして民族の共同語は徐々に形成される。この言語は形成過程において大多数の話者数を考慮すると同時に、モンゴル語の内部法則に従わなければならない。どこかのある方言に無条件に基づいてはならず、共同的、折衷的でなければならない¹⁰⁾。

チンゲルタイはここで「共同語」という概念を用い、その「共同語」を二つの段階に分けている。一つは今現在の「共同語」、もう一つは将来形成されるはずの「共同語」である。ここで特に注目されるのは第一の今現在の「共同語」であり、それが「すでにそのおおよその輪郭を見せ始めている」という。この文脈からしてこの「共同語」はモンゴル文語でもなければ、どこかの方言そのものでもなく、「全体性と普遍性を備えたもの」であるらしい。ところで、当時の内モンゴルではこうした「共同語」は果たして存在していたのだろうか。答えはもちろん否である。では、チンゲルタイは何を根拠にこうした「共同語」を思い描いていたのだろうか。それはおそらく彼が内モンゴル

のモンゴル語の各方言間の差異を見誤ってしまったからだと思われる。チンゲルタイはこの文の冒頭で次のように述べている。

内モンゴルのモンゴル語は複雑である……。ここでブリヤート方言がその他の地区の人々に分かりにくいのを除けば、その他の方言間の差異はそれほど大きくない。

各方言（ブリヤート方言を除いて）の間の差異は小さく、意思疎通も可能であれば、モンゴル語そのものが「共同語」に近いものとして想像されるのも当然であろう。しかし、事実はモンゴル語各方言間の差異は決してチンゲルタイが言うほど小さいものではなく、後に問題となる東部方言と西部方言との間でさえ意思疎通が難しいほど大きくかけ離れていたのである。

ともあれ、チンゲルタイのこの記述は当時の中国領内のモンゴル語諸方言に関する人々の理解がいかにも不足していたかを教えてくれる。それもそのはずで、中国領内のモンゴル語に対する初の大規模で詳細な調査は1955年6月から実施されたのであり、それもモンゴル語のキリル文字化に伴って行ったものであった。

内モンゴルにおけるキリル文字導入の動きは実は中国建国以前からあった。それは同族の国であるモンゴル人民共和国がソ連の影響で1940年代初めにキリル文字化を完成させ、両者の間に文字の分断が生じ、その統一化を図ろうとして行われたものであった。例えば、1947年5月、内モンゴル自治政府成立当初からキリル文字による書籍が発行され、一部の学校ではキリル文字の教育も実施されていた²²。ただし、こうした文字統一化の思惑を建国後の中国政府が受け入れるかどうかは大いに疑問であった。しかし、中国政府はそれを許可した。

1954年5月、政務院が発布した「文字を持たな

い民族の文字制定を援助することに関する報告」²³の中で、政府はモンゴル族をはじめとする中国の北方と西北に居住する諸民族のキリル文字の使用を許可したのである。これらの民族のソ連やモンゴル人民共和国にいる同族がキリル文字を使用していたため、中国政府が下したこの決定はこれらの民族の国外同族とのキリル文字による文字統一化を許可したことになる。これは今日的な目からしても極めて前進的なものであり、当時の中ソ、中モの友好的な関係や中国の緩やかな民族政策の中でこそ実現できたものであった。

この政務院の決定を受け、1955年7月22日、内モンゴル自治区人民政府は「キリル文字を普及させる件に関する決議」（以下「普及決議」と略す）を採択し²⁴、キリル文字化は正式にスタートした。実際、モンゴル語のキリル文字化は予定よりも早く行われた。例えば、「普及決議」の中で述べられている計画では、キリル文字による学校教育は1958年下半年から実施される予定だったが、翌年の1956年にはそれを前倒しして条件の整った小学校では同年の下半年から実施されることになっており、キリル文字を全面的に普及させる時期も6年間から4年間に短縮されることになった²⁵。

このモンゴル語のキリル文字化に伴って標準語問題も提起された。標準語はまず、ある方言を基礎として書きことばを確立し、それを学校教育や出版物などを通して普及させて成立するものであるから、最初に検討されるのは書きことばの問題であった。

1955年3月、内モンゴル自治区副主席で、後の内モンゴル自治区文字改革委员会主任をつとめることになるハフンガはモンゴル語文工作者たちを集めて、キリル文字による書きことばに関する意見収集を行った。その際、ほとんどの人がモンゴル人民共和国の書きことばに完全に一致させるか、あるいは基本的に一致させるべきとの意見を

示した⁶⁶。

こうした意向は1955年7月の「普及決議」の中でも確認できる。

モンゴル人民共和国のモンゴル語と内モンゴル自治区のモンゴル語はある点(音韻の面)で差異は存在するものの、基本語彙や文法の面では基本的に同じである。したがって、我々はキリル文字を採用する際に、内モンゴルの多くの地域のモンゴル人が聞いて分かりやすい一つの方言を選んで基礎方言としなければならない。そのため、必ず観察、研究し、基礎方言を慎重かつ適切に選定しなければならない。キリル文字を使用するにあたって、なるべく話しことばを書きことばに近づけ、大勢のモンゴル人に奉仕できるようにすると同時に、それをなるべくモンゴル人民共和国の書きことばに近づけ、文化交流を有利にしなければならない⁶⁷。

モンゴル人民共和国の書きことばの基礎であるハルハ方言はモンゴル人民共和国ではもちろん、世界のモンゴル語諸方言の中でも最も有力な方言と見なされていた⁶⁸。こうしたハルハ方言のモンゴル語諸方言の中の地位の高さ、またはモンゴル人民共和国との文字統一化を目指している現状からすれば、内モンゴルがその書きことばをモンゴル人民共和国の書きことばに近づけるというのはそれほど現実離れした発想でもなかろう。

ただし、文字統一化と書きことばの統一化を単純に同一視して良いかどうかという問題がある。文字と違って、書きことばの一致は音韻のみならず、語彙の一致も意味するものであり、これが内モンゴルにとって最も厄介な問題であった。というのはモンゴル人民共和国では、近代的な用語の多くはロシア語を介して取り入れ、一方の内モンゴルでは漢語借用語か、あるいは漢語の意識語に

頼っていたから、内モンゴルがモンゴル人民共和国と語彙の一致を目指すのであれば、今まで取り入れて来た漢語借用語を排除しなければならないし、今後もそうし続けなければならないのである。これは中国における漢語ナショナリズム、大きく言えば国民統合の観点からして離脱行為にはかならなかった。

もちろん、この時点ではモンゴル語文工作者たちがこうした書きことばのもつ重大性に気づいていたとは思われない。というのは、この時点で中国政府は諸少数民族語の語彙問題に関し明確な規定を提示した形跡がなく、実際内モンゴルではモンゴル人民共和国から大量の語彙を取り入れ、その一致を図っていたからである。

内モンゴルの書きことばをモンゴル人民共和国の書きことばに近づけるという意見に対して異論が出たのはむしろモンゴル人内部からであった。それは中国領内のモンゴル語の調査が進み、方言についての状況が明らかになることで現れたのである。

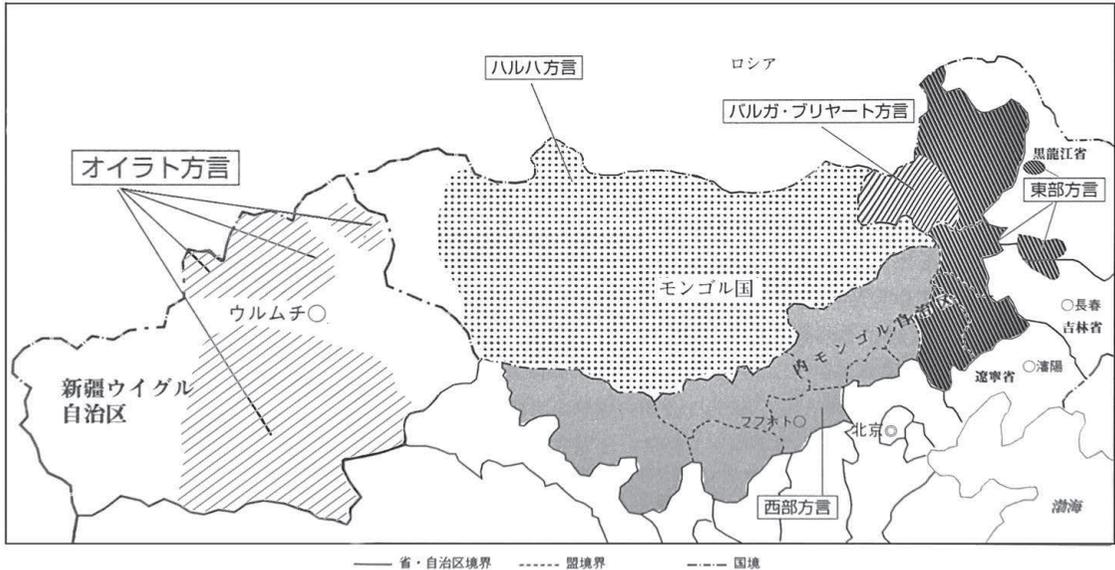
2. モンゴル語調査と方言分類

1955年6月から9月の間、つまり「普及決議」と時期を同じくして中国領内モンゴル語の調査が実施されていた。今回の調査は中央政府が実施した全国の諸少数民族語を対象とした調査の一環として行われたものである。60人以上の調査員が19のグループに分かれ、モンゴル語をはじめとするモンゴル語族諸族語が分布する地域に赴き、調査を実施した⁶⁹。この時の調査は参加者の規模、調査地域の広さという点で、それまでのモンゴル語調査史上で最大のものであった。

調査の結果、中国領内のモンゴル語を西からオイラト方言、西部方言、東部方言とバルガ・ブリヤート方言の四つに分類した。

四つの方言の中でバルガ・ブリヤート方言とオイラト方言は話者数が極端に少なく、影響力も小

地図 中国領内モンゴル語諸方言とハルハ方言



(筆者作成)

さいため最初から標準語の候補から除外され²⁰⁾、標準語の基礎候補は西部方言と東部方言にしぼられた。地図を見ても分かるように、分布地域が最も広いのは西部方言である。この地域を構成しているシリンゴル盟、ジョオダ盟ヘシクテン旗、ウランチャブ盟、イフジョ盟などはこの時点でまだ遊牧が営まれていた地域であり、モンゴル人民共和国とも隣接している。それと対照的なのは東部方言地域である。同地域はジリム盟、興安盟など半農半牧が営まれている地域からなっている。

西部方言と東部方言の違いはこれだけではない。言語学的な違いも大きかった。西部方言は遊牧地域で話されているため遊牧関係の語彙が豊富に残っており、それに漢語の影響も弱かった。それと対照的に、東部方言は半農半牧地域で話されているため、遊牧関係の語彙は減少し、逆に農耕関係の語彙が豊富に使われていた。それに最も重要なのは漢語の影響が強かったことである。日常会話の中に漢語の語彙がたくさん混じっており、一般的に「混合語」と呼ばれていた。東部方言地域がこうしたモンゴル人伝統の遊牧生活を離れ、

半農半牧生活に移行し、漢語の強い影響を受けるようになったのは、19世紀末からの大量の漢人移民が同地域に移住してきたからであった。つまり、この二つの方言の違いは一見言語問題として現れているが、実際は遊牧文化と農耕文化という二つの異なる文化の違いを反映するものであった。

次に、調査報告書で示されている各方言の話者数は次の通りである。東部方言106万人余り(80%)、西部方言19万人余り(14%)、オイラト方言5万8千人余り(4.5%)とバルガ・ブリヤート方言2万人余り(1.5%)²¹⁾。つまり、四つの方言の中で東部方言の話者数は圧倒的に多い。

今回の方言調査の結果は次の二点において特に重要である。まず、内モンゴルが初めて言語的、文化的に西部と東部の二つの地域に分類されたことである。西部内モンゴルはともかく、東部内モンゴルという地理的区分は日本が内モンゴルへの統治を行う段階で生み出した概念であり²²⁾、以前から存在していたが、言語や文化による区分はこれが初めてであった。この区分はモンゴル語の標準語問題をはじめ、後西部と東部の間に起こる

様々な問題に関連してくることになるのである。

次に重要なのは、東部方言の中国領内モンゴル語諸方言の中の重要性、すなわちその話者数の多さが初めて明らかになったことである。今まで、中国領内モンゴル語の方言状況は全く不明で、どの方言がどれぐらいの話者数を持つのか見当がつかなかった。したがって言語の普遍性という後に問題となる点も全く考慮されることがなく、内モンゴルの書きことばをモンゴル人民共和国の書きことばに近づけるという意見に対して多くの人が賛同してきたのもそのためである。ところが、東部方言の話者数が中国領内のモンゴル語話者全体の4分の3を占めるというこの数字が示されると、それを標準語の基礎にすべきではないかとの意見が現れるのも自然なことであろう。

3. 標準語制定をめぐる議論

東部方言を標準語の基礎にすべきとの意見が初めて提示されたのは1955年12月にまとめられた「モンゴル語族言語と方言調査彙報」（以下「調査彙報」と略す）の中であった。

上述の各方言(東部方言以外の三つの方言)に比べ東部方言はより普遍性がある(話者数は106万人)。経済、文化の面でもその他の地域より発展しており、この地域出身の幹部、知識人が最も多く、教育事業も発達し、各方面の仕事もより進んでいる。したがって、我々がこの問題を研究した時、多数の同志はこの方言を基礎方言にすべきと主張した²³⁾。

内モンゴルの書きことばをモンゴル人民共和国の書きことばに近づけるべきと考えている人たちからすれば、東部方言を標準語の基礎とする意見は到底受け入れがたいものだった。というのは、一つに、東部方言はハルハ方言との距離が大きく、この方言を基礎として標準語を確立すれば、モン

ゴル人民共和国との言語的統一化はおろか、文化的交流にも困難が生じるからである。もう一つは、先述したように東部方言の中に数多くの漢語の語彙が混じっており、それを基礎にして標準語を確立すれば、これらの漢語の語彙も自然に標準語の中に含まれることになる。これはモンゴル語全体の「汚染」を招き、最終的には漢語への同化につながる危険性があるからである。したがって、中国領内モンゴル語独自の書きことばを確立させるのであれば、標準語の基礎は東部方言ではなく、西部方言でなければならないのである。

「調査彙報」が出されて間もない1956年1月半ばころ、モンゴル語学者のチンゲルタイは内モンゴル自治区主席のウランフ、内モンゴル党委員会宣伝部部長の王文達、文字改革委員会主任のハフンガ、中央民族学院の蘇克勤および中央民族委員会党委員会宛にそれぞれ書簡を送り、東部方言を標準語の基礎にすべきだとの意見を改めて表明した²⁴⁾。意見書の中でチンゲルタイは東部方言を標準語の基礎として支持する理由をこう述べている。

基礎方言選択の条件は何か……基準は主に二つある。一つは言語の普遍性、すなわち、話者数と地域的範囲。もう一つは経済、政治、文化の発展状況である。要するに、言語の普遍性が高く、政治、経済、文化が比較的発展した地域の方言を基礎方言に選定すべきということである。……以上の条件に基づけば、東部方言を基礎方言とし、ジョオダ下位方言を標準音にしたほうが良い。ジョオダ下位方言は最も代表性があり、その他の地域の人々にも分かりやすく、地理的にも中間に位置し、経済的には農業もあれば、牧業もある²⁵⁾。

ここで、東部方言を支持する理由として、「調査彙報」と同じく話者数の多さや同地域の経済、

政治、文化上の発展状況をあげている。また、標準音として東部方言の中のジョオダ盟下位方言をあげているが、これは彼が1953年の時点ですでに示していた考え方であり²⁶⁾、その後も一貫してこの下位方言にこだわっていたのは、この下位方言が地理的に東部と西部の中間に位置し、言語学的にも両者に分かりやすい特徴を持っていたからであろう。

チンゲルタイは、自分が東部方言支持の意見を表明したにもかかわらず、誰も相手にしてくれなかったと述べているが²⁷⁾、実はそうではなく、チンゲルタイの書簡が出されたのと同じ時期（1月17日）に、内モンゴル自治区文字改革委員会主任のハフンガは返答を書いている。返答の中でハフンガは「ウランフ主席はすでにハルハ（方言）を基礎方言とすることを政治任務として提示しているので、重視しなければならない」とチンゲルタイに注意を促している²⁸⁾。

ウランフ²⁹⁾がキリル文字の導入を強く望み、それを後押ししたという話はよく知られているが、これも中央政府の文字政策において見れば特別な意味があるわけではない。けれども、内外モンゴル間の書きことばの一致となれば、それは別である。先述したように、中央政府は諸少数民族の書きことばに関して明確な規定を出した形跡はなく、そうした中でウランフが内外モンゴル間の書きことばの一致を望んでいるということは、おそらく彼は書きことばの一致が持つ政治性に気づいておらず、キリル文字化の勢いに乗じてそれを実現させたいと考えていた可能性が高い。それは後に政治情勢が変わり、内外モンゴル間の語彙統一が地方民族主義として批判され、モンゴル語の中の漢語借用語の増加を唱える風潮が支配的となった時に、彼がすぐに漢語寄りに転じたことから窺い知ることができる。要は、ウランフが内外モンゴル間の文字や書きことばの一致を推し進めていたのはあくまでも時代の流れを汲んでの行

為であって、エルデニトクトク³⁰⁾らのようにモンゴル人民共和国に対する特別な思いがあつての行為ではないということである。

チンゲルタイもウランフのこうした胸の内を見通していたからこそ、彼に対して反対意見を提示できたのではないだろうか。けれども、ウランフからすれば、当局がモンゴル語のキリル文字化を許している時に、それを一歩押し進めて内外モンゴル間の書きことばまで一致させてしまおうと考えるのも自然なことであり、何よりもこれは彼自身がモンゴル人の中で威信を高める上で悪くないチャンスであった。

チンゲルタイの書簡が出されてから間もなくの1956年初め、モンゴル語文工作者たちの中で基礎方言と標準音選定をめぐる議論が起きた。議論に際して次の三つの案があらわれた。

- ① 東部方言を基礎方言とし、ジョオダ下位方言を標準音とする案
- ② 西部方言を基礎方言とし、チャハル下位方言を標準音とする案
- ③ 西部方言を基礎方言とし、シリングル下位方言を標準音とする案³¹⁾

この三つの案を見れば、意見の相違は東部方言と西部方言への支持のみならず、西部方言の支持者たちの間でも標準音選定をめぐる意見の相違が存在していることがわかる。②の中で取り上げられているチャハル下位方言は西部方言の中でも東部方言により近い下位方言であり、③の中で取り上げられているシリングル盟下位方言はモンゴル人民共和国のハルハ方言により近い下位方言である。つまり、両方とも西部方言を基礎方言にすべきと考えているものの、②は東部方言との距離を意識して出されたものであり、③はモンゴル人民共和国の書きことばとの一致を考慮した案であった。

ところが、議論が進むと②の支持者たちは③への支持を表明、結局東部方言と西部方言の支持ということになった。1956年2月から3月にかけて5~6回の討論会が開かれ、そこでも激しい議論が交わされたという³²⁾。

議論の最中の1956年3月12日に、今度は、西部方言の支持者であるエルデニトクトク、ゲレルチョクト³³⁾、ロブソン³⁴⁾の3人は連名で、西部方言を基礎方言とし、モンゴル人民共和国との文字、術語、書きことばの「三統一」を求める主旨の書簡を内モンゴル党委員会宛に送った³⁵⁾。

エルデニトクトクらの手紙を受け取ったウランフはチンゲルタイの表現を借りれば「まるで貴重な宝物を手に入れたかのように」嬉しがり、その書簡をすぐに印刷して党委員会会議の参加者たちに配って閲覧させ、「彼らの言っていることはもつともだ」と称賛したという³⁶⁾。

そして、3月17日、文字改革委員会のメンバーたち(チンゲルタイ、エルデニトクトク、ガルブセンゲ、ソドナムら)が会議を開き、文字改革問題について討議していた最中に、ウランフは電話で彼ら呼び出し、内外モンゴル間の書きことばの一致の必要性を説いた³⁷⁾。それから2日後の3月19日に内モンゴル党委員会においてモンゴル語標準語問題について再び協議し、ウランフは改めて内外モンゴル間の書きことばの一致を唱えた。

同会議にチンゲルタイも出席し発言しているが、ウランフはその発言を度々遮り、党員でありながら党委員会の決定に従わないとしてチンゲルタイを批判し、自己反省文を書くよう迫った³⁸⁾。そして、会議の最後にウランフはこう話した。

字母はやはり35個で、発音も同じ。国内からハルハ(方言)に一致する地区を選んで標準音とする。例えば、シリングル盟、ウランチャブ盟……、もし近ければアラシャンとバルガも含ませよ³⁹⁾。

要するに、中国領内のモンゴル語諸方言の中からハルハ方言に近い方言を選んで基礎方言として書きことばを確立させ、それを最終的にモンゴル人民共和国の書きことばに一致させるということであった。

東部方言の支持者と西部方言の支持者たちの間で何度も議論を重ね、決着がつかなかった標準語問題が最終的にウランフの鶴の一声ですんなりと決まってしまったのである。西部方言の支持者たちからすれば、これはありがたい結果であったとしても、東部方言の支持者たちからすれば、自分のたちの主張が無理やりねじ伏せられ、不満が残ったのは当然であろう。これが後に彼らの東部方言への支持を再燃させる一つの要因になったと思われる。

実際、内モンゴル自治区では、キリル文字の普及に用いられたカリキュラム、教科書、読本などのほとんどがモンゴル人民共和国で出されたものをそのまま使用するか、あるいはそれにモンゴル文字の解釈を付けて使用することになっていた。つまり、標準語制定に関する議論が行われる一方、実際の教育現場ではハルハ方言に基づくモンゴル人民共和国の書きことばがそのまま用いられていたわけである。これは、便利さという側面もあるだろうが、最初からモンゴル人民共和国の書きことばを直接導入する用意があったことを示すものでもあろう。

この標準語問題について中央政府はどのような見解を示していたのか。1956年5月、フフホトで開かれた「モンゴル語族言語学術討論会」に参加した中国社会科学院少数民族語言研究所副所長の傅懋勳は次のように述べている。

わが社会主義建設に資する民族標準語には必ず一つの基礎方言が必要である。モンゴル族の標準語の基礎方言は何か?一部の同志は

すでにこの問題を提起している。ソ連顧問セルヂュチェンコ教授は「キリル文字を論じる」と題する報告の中で「モンゴル人民共和国のモンゴル人と中国のモンゴル人は実際統一した、広い方言を基礎とする標準語を持っている」⁴⁰と述べたが、これはとても正しい。我々は別に基礎方言を選ぶ必要はない。キリル文字（モンゴル人民共和国の書きことば——筆者）の基礎方言がハルハ方言であれば、我が国のモンゴル族もキリル文字を使用している以上、その基礎方言も当然ながらハルハ方言から離れてはいけない⁴¹。

傅懋勳のこの見解を当局の見解として見るならば、当局も内モンゴルのこの決定に同意したことになる。ただし、これが仮に当局の見解だとしても、それがいつまでも堅持されるとは限らないし、時勢が変わればそれも簡単に覆ってしまうものであった。

この時の標準語問題に関する議論の中、それぞれ支持者たちの思いは様々であったであろう。まず、東部方言の支持者たちは、東部方言の話者数の多さという点を最も重視していた。これだけの話者数がある言語的情况を無視して、モンゴル人民共和国との一致を求めることにはどうしても納得がいかなかったのではないか。

それに東部方言の最も有力な支持者であったチンゲルタイ、チョイジンジャブ、ハフンガのいずれも東部方言地域の出身であることは見逃してはならない。先述したように、東部方言は一般的に「混合語」と呼ばれているため、彼らも当然ながら「混合語」話者ということになる。「混合語」も、「混合語」話者も「どっちつかずの者」を意味し、それは彼らのモンゴル人としての「身分」を否定するようなものでもあった。

人は、弱小民族を語る際に好んで民族主義を用いているのである。これらの抑圧され、不利な立場に

置かれている人間たちはきつと民族主義のもとに一丸となってその抑圧する側に対して抵抗し、民族文化を守り抜こうとしているだろうと信じている。これはこれとして全く間違っているというわけではないが、ただし、すべてをこの民族主義でもって語りつくそうとすると大きな過ちを犯す。それは当の人間たちは決して人々が考えているほど単純ではなく、彼らの言動は常にダイナミズムに富んでいるからである。東部方言の支持者たちはまさにこうした民族主義のみで片づけられない存在である。彼らは確かに、モンゴル人としては抑圧される存在ではあるが、一方では「モンゴル」という正統的存在からも見放され、蔑視される存在でもあった。だから、彼らは西部方言の話者たちのように「モンゴル」という正統的な存在にどうしても素直に従えず、そうした開き直った気持ちが東部方言を支持したもう一つの理由ではないかと思えてならない。

また、同族のブリヤート・モンゴルの例も影響したであろう。1930年代のソ連でラテン文字化とキリル文字化が実施された際、ブリヤート・モンゴルは当時の内モンゴルのモンゴル人たちが求めていたようなモンゴル人民共和国との書きことばの一致を求め、ソ連政府から「ハルハ求心主義」と批判され、挫折していたからである⁴²。同じようなことが内モンゴルで起こらないと誰も保証できなかった。実は、1953年7月という早い時期に、チンゲルタイは内外モンゴル間の語彙の完全な一致化に慎重な姿勢を見せていた。その理由の一つがまさに後に問題となる「我々は異なる国家に属し、接する物事、言い方も完全に同じではない。同じであっても事前に協議し決めてから使用するということができない」⁴³からだと述べていた。後に発生した事実は見事に彼のこの時の懸念を裏付けるものだった。彼はこのモンゴル語問題において、当時内外モンゴルの言語的統一化に熱心であったウランフや西部方言の支持者たちより遙か

に冷静かつ政治的先見性を備えていたとも言える。それは同族のブリヤート・モンゴルの教訓をしっかりと見据え、多民族国家における少数民族の運命をよりよく理解できたからであろう。

一方、西部方言の支持者たちからすれば、東部方言の話者数も、ブリヤート・モンゴルの例も考慮すべき事実ではあるものの、政治的、言語的に分断されている同胞のモンゴル人民共和国との言語的統一化を望む気持ちも理解できよう。もしも、分断状況がこのまま続けば、二つの民族に分かれてしまう可能性もないわけではない。ブリヤート・モンゴルの「モンゴル」という語がソ連政府によって削り取られてしまったばかりであるだけに⁴⁴⁾、これは決して現実離れの被害妄想ではなかったのである。

そして、何よりも、東部方言を標準語の基礎に選定することはモンゴル語の将来において危険極まりないことであるという認識があった。東部方言が「混合語」と呼ばれているのは、それがまさに「崩れた」モンゴル語だからであり、モンゴル語が漢語に同化される過程での惨めな姿であるからにはかならない。それを標準語の基礎と定めることは自ら進んで漢語に近づくことであり、自滅を意味するものである。1960年代に入ってから、標準語問題が語彙問題とミックスしたのは、こうした漢語借用語に対する脅威が今回の標準語問題の根底に横たわっていることを物語っているのである。

4. キリル文字化の挫折

内モンゴルのキリル文字化が勢いよく進められていた1957年6月、ウランバートルではモンゴル人民共和国、ソ連、中国等の国々のモンゴル語学者が参加した「キリル文字正書法学術討論会」が開催されていた。この会議の主旨はモンゴル人民共和国がそれまで使用してきたキリル文字正書法を改定しようとするものであったが、それと同時

に、内外モンゴル間の語彙の統一化も話し合われた。モンゴル人民共和国の書きことばと近づけることが決定された今、語彙統一化も当然の成り行きであった。

この会議には、内モンゴルからエルデニトクトク、チンゲルタイ、ゲレルチョクト、ソナム（内モンゴル人民出版社社員、間もなく社長に昇任）の4人のモンゴル人が参加している。参加者の一人であるゲレルチョクトは、そこに集まったモンゴル人同士がいかに国境の存在を忘れ、楽しいひと時を過ごしたのかを快く回想している⁴⁵⁾。チンゲルタイはこの時、内モンゴルを離れ、北京の少数民族語言研究所に勤めていたが、同会議への参加を許されたということは、少なくとも建前として彼はモンゴル人民共和国の書きことばの導入には賛成していたということであろう。

彼ら4人がウランバートルでの会議を終えて帰国したのは同年7月31日であった。その時の政治情勢は彼らが出国する前とは大きく違っていた。反右派闘争が開始されていたからである。反右派闘争は「百花斉放、百家争鳴」運動の中で民主党派の共産党に対する批判への仕返しとして行われた運動であったが、諸少数民族の場合は地方民族主義批判として展開された。民族事務委員会副主任の汪峰の説明によれば、地方民族主義には次のような三つのあらわれ方があるという。一つめは、民族区域自治問題において、歴史発展と現実の条件を無視して、自治地方の行政区域や自治方言の行政地位の拡大を無原則に要求し、一部の地方では祖国の大家庭から分離しようとする重大な分離主義の傾向さえ存在している。二つめは、民族関係において、保守的、排他的で、民族間の団結、合作に反対し、特に、漢族幹部や漢族の人民を排斥し、漢族の助けを歓迎せず、先進民族への学習を拒んでいる。三つめは、共産党の建設問題において、党の統一、団結、共産主義原則に違反し、ブルジョア民族主義の原則をもって党組織の分裂

を図り、他の民族出身の党員は自民族の幸福のことなどに考えず、自民族の党員しか自民族の幸福のためになることは考えないと思っている。したがって、党組織を民族成分ごとに分けるように要求し、外来の他の民族の党員たちが当地の党組織への参加、特に外来の他の民族の党員が当地の党組織の中で指導者となることに反対の態度を取ることである⁴⁶⁾。

汪峰の説明の中では言語問題は全く取り上げられていない。しかし、これによって言語問題が地方民族主義批判と関係ないと断定するのは性急である。汪峰の説明の中でこそ登場していなかったものの、言語問題、特に語彙問題は地方民族主義批判の一つの重要な項目となっていた。例えば、1958年3月から4月にかけて北京で開催された「第二次少数民族語文工作會議」では、少数民族語文工作者の中に存在する、漢語からの借用語を拒み、自民族語による語彙作りを優先する行為が、地方民族主義のあらわれとして厳しい批判を受けていた⁴⁷⁾。要するに、地方民族主義批判の射程は非常に広く、多少なりとも民族主義的傾向を持つものはすべてが地方民族主義者として断罪される可能性があった。

内外モンゴル間の言語的統一化を図るキリル文字化運動が地方民族主義と見なされるのは当然であろう。こうした政治的気運をいち早く察知したチンゲルタイは帰国後間もなく、内モンゴルの指導部および中央民族委員会に宛てた書簡の中で、モンゴル文字の改革はゆっくり進め、キリル文字を一部の人々の自習的なものにすべきとの意見を提示した⁴⁸⁾。彼はまた先述した「第二次少数民族語文工作會議」に出席し、漢語からの借用語を拒み、民族語による語彙作りを主張する人々を厳しく批判し、少数民族語の中の漢語借用語を大幅に増加させるべきと、漢語寄りの姿勢を鮮明にあらわした。

こうした政治情勢の中、1957年9月2日に開か

れた内モンゴル自治区党委員会書記会議においてキリル文字化を停止することが決められ⁴⁹⁾、その翌年の1958年3月19日、内モンゴル自治区人民政府によって正式な中止決定が出された⁵⁰⁾。こうしてキリル文字化運動は3年足らずで挫折した。

決定の中でキリル文字化を中止した理由として挙げられたのがその前年の1957年12月に國務院會議において採択された「漢語拼音化方案」であった。要するに、「漢語拼音化方案」に合わせてラテン文字化しなければならないためにキリル文字化を中止したというのである。しかし、9月2日にすでに停止することが決められていることから分かるように、これは建前でしかなく、内外モンゴル間の言語的統一化を目指したこの運動が時の政治情勢に抵触してしまったことがその中止の最大の理由であった。

キリル文字化の中止に伴い、内モンゴルのモンゴル語標準語をモンゴル人民共和国の標準語と一致させるという案も当然ながら退けられ、一時的にモンゴル文語を継続して使用することになった。

(次号に続く)

[注]

- (1)清格爾泰「關於基礎方言標準音問題」『語言文字論集』内蒙古大学出版社，1997年。チンゲルタイの経歴については注(10)を参照。
- (2)Gerelchoytu, tabiyad on-u kele bičig-ün aji-un tuqai tobčiqa durasumji Gerelchoytu-yin ügüel sigümji-yin tegübüri: 2, Öbör mongyol-un arad-un keblel-ün qoriy-a, 1990.
- (3)テグス「統一文字への夢——1950年代中国におけるモンゴル語のキリル文字化運動」ユ・ヒョジョン、ボルジギン・ブレンサイン編著『境界に生きるモンゴル世界——20世紀における民族と国家』八月書館，2009年。
- (4)舍那木吉拉『中国民族語文工作的創舉——蒙古

- 語文「八協」工作二十年回顧』遼寧民族出版社，2000年。
- (5)フフバートル「内モンゴルにおける『現代モンゴル語』の形成過程とその政治的側面——モンゴル人民共和国からの影響に焦点を当てて』『学苑』昭和女子大学，883号，2014年5月。
- (6)Tümenjiryal, Mongγol keke bičig-i surčū kereglekü ba sudalqu asaγudal, Öbör mongγol-un surγan kümüjil-ünkeblel-ün qoriy-a, 2008.
- (7)フフバートル「ことばの変容からみた『東モンゴル』——内モンゴルの言語統合と東部方言」モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』雄山閣，2007年。
- (8)田中克彦「民族語の思想——その創造と闘い」同『言語の思想——国家と民族のことば』岩波書店，2003年。
- (9)荒井幸康『「言語」の統合と分離——1920—1940年代のモンゴル・ブリヤート・カルムイクの言語政策の相関関係を中心に』三元社，2006年。
- (10)チンゲルタイは内モンゴル自治区赤峰市寧城県生まれのモンゴル人で，建国後の数少ないモンゴル語学者の一人である。1940年代に日本に留学し，留学中は自然科学を学んでいたが，仲間とともにモンゴル語のラテン文字化を提唱する文章を共同で執筆し，モンゴル語への関心を示していた。帰国後の1947年6月からチチハルの内モンゴル軍政学校でモンゴル語の教育に従事し，1953年から内モンゴル自治区モンゴル語文研究会の副主任をつとめ，同機関が1955年7月，内モンゴル自治区モンゴル文字改革委員会に改称される際にも副主任をつとめた。同年6月から実施されたモンゴル語調査の際は副隊長をつとめ，「調査彙報」の作成にも関わり，建国後のモンゴル語文工作に深い関わりを持つ人物である。
- (11)清格爾泰「關於蒙古語文工作中的幾個問題」『蒙古語文工作學習資料』綏遠人民出版社，1953年，43—45頁。
- (12)Erdenitoγtaqu, Ündüsuten-ü keke bičig-i kereglen köjigülkü tuqai nam-un bodulγ-a-yi ulam tuuštai beyelegülkü-yin tölüge temečejegey-e, Öbör mongγol-un öbertegen jasaqu oron-du yisün jil-ün tursi mongγol keke bičig-i kereglen köjigülügsen düngnelte kiged egün-ece qoyisi mongγol sine üsüg-i delgeregülkü tuqai sanal, 1956/3, p. 36.
- (13)馬学良「近年来我国少数民族文字發展の概況」『新建設』総第103期，1957年4月，65頁。
- (14)Mongγol sine üsüg delgeregülkü tuqai Öbör mongγol-un öbertegen jasaqu oron-u arad-un jöbel-ün siidbüri, Mongγol keke bičig, Mongγol keke bičig sudulqu qural, 1955/6.
- (15)Erdenitoγtaqu, Ündüsuten-ü keke bičig-i kereglen köjigülkü tuqai nam-un bodulγ-a-yi ulam tuuštai beyelegülkü-yin tölüge temečejegey-e, Öbör mongγol-un öbertegen jasaqu oron-du yisün jil-ün tursi mongγol keke bičig-i kereglen köjigülügsen düngnelte kiged egün-ece qoyisi mongγol sine üsüg-i delgeregülkü tuqai sanal, 1956/3, p. 41.
- (16)清格爾泰前掲「關於基礎方言標準音問題」，29頁。
- (17)Mongγol sine üsüg delgeregülkü tuqai, Öbör mongγol-un öbertegen jasaqu oron-u arad-un jöblel-ün siidbüri, Mongγol keke bičig, Mongγol keke bičig sudulqu qural, 1955/6, p. 7.
- (18)服部四郎『蒙古とその言語』湯川弘文社，1943年，210頁。
- (19)托達葉娃，清格爾泰，索德那木，那順巴雅爾『蒙古語族語言和方言調查彙報』民族語文科学討論會，1955年12月。
- (20)同上，56頁。
- (21)同上。
- (22)中見立夫「“内モンゴル東部”という空間——東アジア国際関係史の視点から」モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』雄山閣，

- 2007年, 42頁。
- (23) 托達葉娃, 清格爾泰, 索德那木, 那順巴雅爾前掲『蒙古語族語言和方言調查彙報』, 57頁。
- (24) 清格爾泰「揭露烏蘭夫拉攏我, 打擊我的真相」『清格爾泰同志的揭發材料』內蒙古大學蒙古語專業『新文化』戰鬪組, 1966年, 8頁。
- (25) 同上, 9頁。
- (26) 清格爾泰前掲「關於蒙古語文工作中的幾個問題」, 45頁。
- (27) 清格爾泰前掲「揭露烏蘭夫拉攏我, 打擊我的真相」, 8頁。
- (28) 內蒙古語委・內蒙古哲學社會科學研究所『東方紅』「初揭哈豐阿在語委的滔天罪行」『教育戰報』1967年12月25日, 2頁。
- (29) ウランフはトメイト出身のモンゴル人で, 1920年代に中共に入党し, 內モンゴル自治區を中共の支配下に引き寄せる上で決定的な役割を果たした人物である。その功績が認められ, 內モンゴル自治政府成立当初から主席をつとめ, 國務院副總理, 中央民族委員會主任, 內モンゴル自治區軍區司令などの数々の重要なポストを兼任し, 內モンゴル自治區でも絶大な権力を振るっていた。
- (30) エルデニトクトクは赤峰市ヘシクテン旗出身で, 同地域は方言的に西部方言地域に属する。彼は1940年代に「內モンゴル人民革命黨」の活動に参加したことがあり, 1942年には『モンゴル語新辭典』を刊行した。それは現代モンゴル語を近代的な研究方法で分類し, 執筆を試みた內モンゴル側の初めての文法書であった(フフバートル前掲「內モンゴルにおける『現代モンゴル語』の形成過程とその政治的側面——モンゴル人民共和國からの影響に焦点を当てて」, 2頁)。中国建国後はチンゲルタイと同じく, 內モンゴル自治區モンゴル語文研究会と內モンゴル自治區モンゴル文字改革委員會の副主任をつとめた。
- (31) 清格爾泰前掲「關於基礎方言標準音問題」, 33頁。
- (32) 同上。
- (33) ゲレルチョクトは東部方言地域の出身で, 作家であり, 內モンゴル軍區報社の社長を務めていた。
- (34) ロブソンは內モンゴル日報モンゴル語編集部副主任である。
- (35) 清格爾泰前掲「揭露烏蘭夫拉攏我, 打擊我的真相」, 11頁。
- (36) 同上。
- (37) 同上, 13-14頁。
- (38) 同上, 14-15頁。
- (39) 同上, 13-14頁。
- (40) セルヂュチェンコは言語学の専門家として1954年10月に中国を訪れ, 諸少数民族の文字改革・制定工作全般を指導した。彼はモンゴル語のキリル文字化に特別の関心を示し, モンゴル人民共和國の書きことばの直接の導入に賛成し, それを力説していた。これが內モンゴルにもソ連の影響を及ぼしたという誤解を生む結果になった(オリヤンハタイ・フレルバートル「1950年代內モンゴルで起きたモンゴル文字のキリル文字化運動」『モンゴル研究論集』2002年, 東北アジア研究センター叢書第6号, 東北アジア研究センター)。しかし, セルヂュチェンコの活動は決して中国政府が定めた諸原則の域を一歩もはみ出しておらず, 一人の言語学者として諸少数民族の文字改革や制定に従事しただけであった(セルヂュチェンコの活動については拙著『「チワン・プイ「文字聯盟」』と言語学者セルヂュチェンコの関与についての再検討』『言語社会』一橋大学言語社会研究科, 第6号, 2011年を参照)。
- (41) Ф у М а о Д ж и й, М о н г о л ш и н э у с г и й г д э л г э р ү л э х б а м о н г о л т Ө р л и й н х э л н и й э р д э м ш и н ж и л э г э э н и й т у х а й х э

- дэн зүйлийн санал зөвлөлөгч, *Mongᠣl teūke kele bičig, Öbör mongᠣl-un teūke kele bičig sudulqu ᠶajar*, 1957/3, p. 26.
- (42)ブリヤートの文字改革については田中克彦前掲『言語の思想——国家と民族のことば』や荒井幸康前掲『「言語」の統合と分離——1920—1940年代のモンゴル・ブリヤート・カルムイクの言語政策の相関関係を中心に』を参照。
- (43)清格爾泰前掲「關於蒙古語文工作中的幾個問題」, 42—43頁。
- (44)田中克彦前掲『言語の思想——国家と民族のことば』, 146頁。
- (45)*Gerelčoᠣtu, tabiᠶad on-u kele bičig-ün aᠵil-un tuqai tobčiᠻan durasumᠵi Gerelčoᠣtu-yin ügülel sigümᠵi-yin tegübüri: 2, Öbör mongᠣl-un arad-un keblel-ün qoriy-a*, 1990, pp270—271.
- (46)汪峰「是社会主义, 還是民族主義?」『批判地方民族主義學習參考資料』中共中央民族学院委员会整風斑公室編印, 1958年4月, 3—4頁。
- (47)『第二次少数民族語文科学討論会大字報彙集』第二次少数民族語文科学討論会簡報組印發, 第一集—第十集, 1958年。
- (48)*Činggeltei, Činggeltei-yin jokiyal бүтүгел-үн tegübüri: 9, Öbör mongᠣl-un sinᠵilekü uqaᠶan tegnig mergeᠵil-ün keblel-ün qoriy-a*, 2010, pp. 559-560.
- (49)王樹盛, 郝玉峰主編『烏蘭夫年譜』上卷, 中共党史資料出版社, 1989年, 374頁。
- (50)*Mongᠣl sine üsüg delgeregülkü-yi joᠣsuᠶaju mongᠣl qaᠶučin üstüg bičig-i činaᠶsida erčimtei surču kereglekü tuqai siidbüri, Mongᠣl teūke kele bičig, Öbör mongᠣl-un teūke kele bičig sudulqu ᠶajar*, 1958/5.

[附記]

本研究は内蒙古工業大学社科重点項目「建国初